

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 21 日 更新

事務事業名		避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施 策	6 社会福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	坂本 晃一
	施策の柱	23 地域福祉の推進				所属班	社会福祉班	(内線)	1160
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 11288	根拠法令	国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要 援護	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・高齢者や障がい者などの災害弱者への災害に対する避難支援を行う。 ・平成22年度に「災害時要援護者支援計画（全体計画）」を策定し、同時に要援護者情報のデータ整備及びシステム化を行い、「個別支援計画」を順次策定した。 ・平成23年度は、災害時要援護者システムに地図情報を追加し、地図データの整備を行ったほか、要援護者情報の登録及びデータ整備を更にすめ、事業の周知や啓発を行った。 ・社会福祉施設を活用した福祉避難所の協定締結を行った。 ・平成28年度に避難行動要支援者名簿を作成し、各区及び関係機関（警察・消防）に名簿を提供した。 ・平成29年度以降は、同名簿の更新作業を毎年度行う。 ・同名簿の作成に併せて、個別避難計画の作成推進に取り組む。
【業務の流れ】	①民生委員福祉票による対象者の把握及び名簿登録 ②民生委員福祉票以外の名簿対象者に対する名簿登録意向調査及び名簿登録 ③避難行動要支援者名簿の関係機関への提供 ④個別避難計画の作成推進や支援
【主な予算費目】	賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	・民生委員から、福祉票の様式について、もう少しわかりやすくなるような検討をしてほしいとの要望を聞いている。 ・自治会からは、避難行動要支援者名簿に実際に支援が必要でないと思われる人が多数登録されている。毎年の同意確認の際に、本当に支援が必要なのか、主旨を踏まえた内容に工夫してほしいとの要望があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 避難行動要支援者名簿の更新を行うため、民生委員福祉票以外の名簿登録対象者へ名簿登録意向調査を行った。(送付件数 10,629件、名簿登録同意件数 1,043件)なお、更新した名簿は各区及び関係機関(警察・消防)へ提供した。また、災害時における住民間の支援体制づくりのため、区へ地区担当職員から個別避難計画の作成を推進した。(作成済 41区、51.3%)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 避難行動要支援者名簿の更新作業、防災訓練等で避難支援マニュアルの活用実践を行う。 要支援者の個別避難計画策定に取り組む。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 要支援者の登録調査数	件	個別避難計画策定に係る時間外勤務手当の減	
→イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
高齢者、障害者等で災害時の支援を要する災害弱者	人	→ア 要支援登録同意者数	
		→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
①要援護者の状況を把握できる②適切な支援を受けられる	%	→ア 同意者数に対して登録できた割合	
		→イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
要支援者を多く把握することにより事業の成果の向上が期待できる			全体計画
要支援者(災害弱者)は今後も増加が予想されるため			~ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標		ア イ	件 9,939	10,325	10,500	10,629	10,500	10,500	10,500	10,500	
② 対象指標		ア イ	人 2,425	2,202	3,000	1,983	3,000	3,000	3,000	3,000	
③ 成果指標		ア イ	% 100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円				1,900				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	5,689	3,610	5,248	2,058	5,113	5,250	5,250	5,250
		(A) 事業費計	千円	5,689	3,610	5,248	3,958	5,113	5,250	5,250	5,250
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	1,626	1,626	1,626
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	1	3	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	730	290	100	380	100	100	100	100
		(B)人件費計	千円	2,854	1,103	398	1,383	398	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,543	4,713	5,646	5,341	5,511	5,648	5,648	5,648

事務事業名	避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行政管理業務	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 避難行動要支援者名簿への同意書確認は、毎年行うこととなっており、毎年更新を行うため、目標は達成する見込み。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 継続的に実施することで、名簿の同意者の登録も精査されてくると考えるとともに、名簿に対する周知も図られ、市民の地域に対する関心が高まり、ひいては、地域力の向上につながるため、向上の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要援護者避難支援体制指針」に基づく事業であるため、他に類似する事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 避難行動要支援者名簿への登録同意書発送、及び同意書登録作業の効率化が図れば削減の余地はある。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で行っており削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要援護者避難支援体制指針」に基づく事業であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 社会福祉協議会、民生・児童委員、地域、防災関係との連携を図っており、適正な分担ができています。

3 評価結果の総括（CHECK）

名簿登録事務は、主に高齢者を対象としているため、同意書への記載の仕方の問い合わせが多い。同意書の様式を工夫し見直す必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善（有効性改善） ☑事業のやり方改善（効率性改善） □事業のやり方改善（公平性改善） □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
成果		コスト					
		削減	維持	増加			
		向上					
		維持	○				
		低下					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							